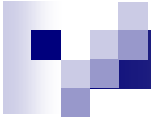


コメント：石川伊吹
『ダイナミック・ケイパビリティ』概念のミクロ的展開
と今後の方向性

於：東京富士大学

2014年9月9日

折 谷 吉 治



本研究の主要な貢献(1)

—DC理論のミクロ的基礎に関する研究の
方向性を明確化—

- ① マクロ組織レベルでのDC構築には、ミクロ企業家レベルでの知識と、組織レベルでの実践との関係解明が重要←「オーストリア学派の企業家論」+「所有権理論」の適用
- ② DC構築には様々な取引コストがあり、取引コストを踏まえたDC研究←「所有権理論」の適用



本研究の主要な貢献(2)

—研究の戦略的インプリケーション—

①DCの構築には、**企業家の知覚と整合性**のある資源ベースの展開が必要

→例えば、それぞれの**資源が合目的**か、あるいは所与の目的に対する手段として**補完的**かどうかを常に確認

②企業家の**知覚の移転**には、**取引コスト**が発生。低い**取引コスト**で**内部化**する仕組、取り組みの有効性を明確化

→アサヒ硝子のエンジニアのデータベース



「オーストリア学派の企業家論」の DC研究での役割

- DC構築に向けて、**企業家**は、自らのプランに適合させていくように、**資本財・サービスを構造化**していく必要。
- ひとたび新しい目的を採用すれば、その**目的が求める属性や機能を満たす資本財が不可欠**になる。
- 企業家自身の知覚（それに基づいて必要になる、新たな資源ベースの属性や機能）を他の成員に**伝えたり、理解してもらう**、あるいは、新たにそれを**実行可能な人材を特定する**といった、**コーディネーション問題**を乗り越えなければならない。



「所有権理論」のDC研究での役割

- ① DC構築に向けて、企業家が新しい資源ベースの属性や機能を他の組織成員に理解させ、移転させるには取引コストがかかる。
- ② 企業家自身も、その属性を発揮できる人材や資源が、どこに存在するのか特定するには取引コストがかかる。
- ③ DCの構築に向けて、企業家の知識で想定されていることを組織成員が実践において首尾良く実施できない場合、ある種の「外部性」が発生し、その内部化が不可欠になる。

「所有権理論」と「取引コスト理論」との区別 (Williamson(1985))(1)

24 / THE ECONOMIC INSTITUTIONS OF CAPITALISM

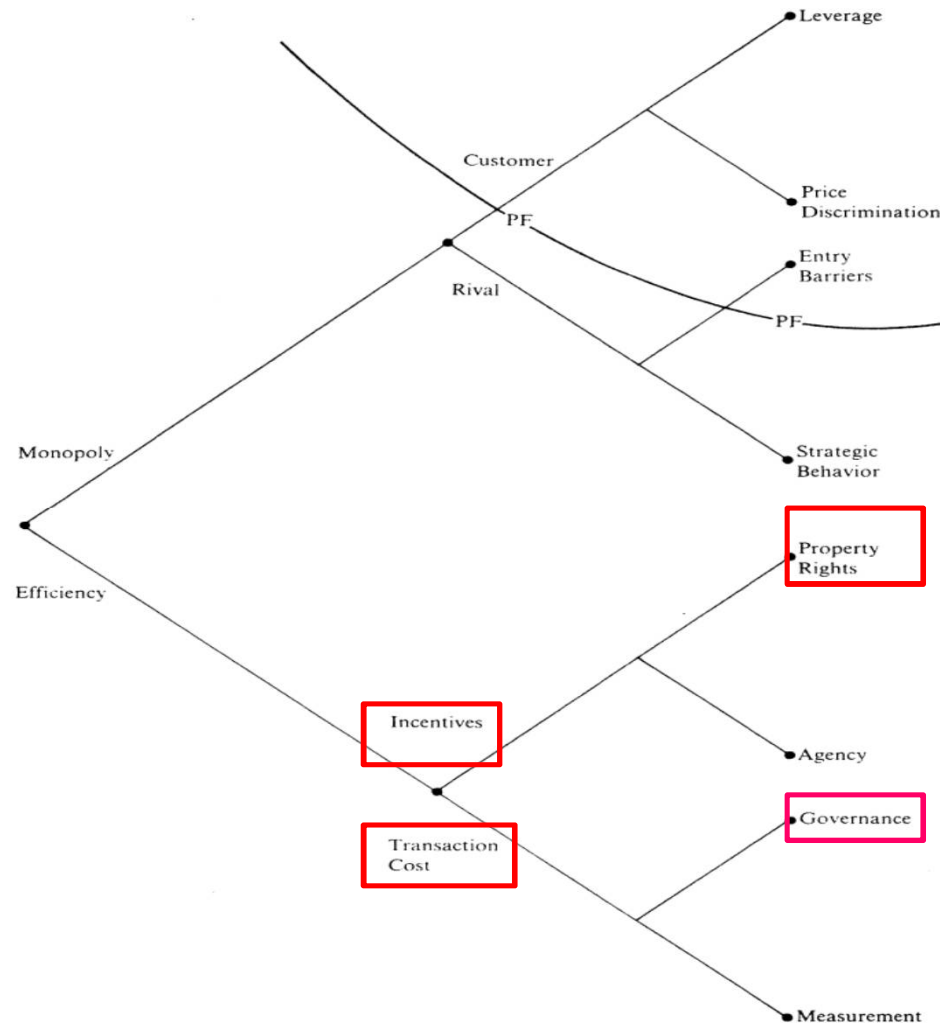
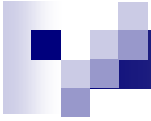
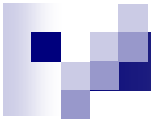


FIGURE 1-1. Cognitive Map of Contract



「所有権理論」と「取引コスト理論」の区別 (Williamson(1985)) (2)

- どちらも、コーディネーションに関する、契約の効率性を問題に。しかし、次のような違い。
 - 「所有権理論」→インセンティブ設計（契約の実効性を前提に、事前的なインセンティブ設計に焦点）
 - 「取引コスト理論」→ガバナンス設計（契約の実効性に疑問）

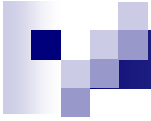


提案

- 蜂巢(2014)の提案のように、「所有権理論」だけでなく、「取引コスト理論」、「エイジェンシー理論」など、「新制度派経済学」の各理論を明確に区別して(菊澤(2006))、全ての理論をDC論のミクロ的展開に適用。

→「インセンティブ整合的な制度・組織の設計」(蜂巢(2014))

- 少なくとも、「企業家の知覚の移転には、取引コスト」がかかる事実真正面から取り組むためには、「取引コスト理論」を「所有権理論」から区別してDC論に組み込む。



参考文献

- 菊澤研宗(2006)『組織の経済学入門—新制度派経済学アプローチ』有斐閣
- 蜂巢旭(2014)「企業理論における機会主義の再検討」『経営哲学』第11巻2号
- Williamson, O. (1985) *The Economic Institutions of Capitalism*, Free Press